

賃金引上げに関する各種支援等に関する国への要望

埼玉地方最低賃金審議会使用者代表委員は、下記の事項について確実にかつ速やかに実施することを国に対し要望する。

記

- 1 事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金について、最低賃金引上げの影響を強く受ける中小企業・小規模事業者がしっかりと活用できるよう、申請状況の実態把握による事業効果の検証と、検証から得られた内容の充実を図ること。また、埼玉労働局における令和5年度業務改善助成金を活用した事業場へのアンケート結果「申請を検討する以前から業務助成金の制度があることを56%の事業所が知らなかった」を踏まえ、更に幅広い業種で利用がなされるよう周知等の徹底を要望する。
- 2 中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、最終消費者の理解を得るための方策も含めた効果的な価格転嫁対策を徹底するとともに、金利の上昇局面における事業環境の変化や国民生活への影響を注視し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し強く要望する。
- 3 いわゆる「年収の壁」による就業調整は、労働者自身の収入が増加しないだけでなく、企業の人手不足にもつながるものである。
そのような中、非正規労働者が多い一部の業種において、社会保険料を自費で負担する者とならない者の間に不公平が生じるとの理由で「年収の壁・支援強化パッケージ」を活用しないケースがあり、就業調整が一向に改善しない状況が生じている。故に、「年収の壁・支援強化パッケージ」については速やかな仕組み見直しが必要である。また、今後の最低賃金引上げの審議に際しては、いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができる制度への根本的な見直しが必要不可欠であり、厚生労働省のみならず、政府を挙げて取り組むことを求める。

以上